



マーケット動向： 2018年7月2日から7月6日までの動向

◀ 主要国 ▶

	過去3か月の推移	7月2日~7月6日		7月6日	前週比		先週の動き	
		高値	安値		騰落幅	騰落率		
株 価	日経平均株価		22,312.25	21,462.95	21,788.14	-516.37	-2.3%	日経平均株価は、米中貿易摩擦や中国株の下落を嫌気し、約2か月半ぶりに終値で2万2,000円割れ。米国と中国が6日、340億ドル相当の輸入品に対する関税を互いに発動。ただ、米国株は織り込み済みとして買いが優勢に。良好な米雇用統計も米株を押し上げ。
	JPX日経400		15,302.49	14,820.44	14,993.59	-318.81	-2.1%	
	NYダウ		24,520.29	24,077.56	24,456.48	+185.07	+0.8%	
	ドイツ DAX指数		12,516.51	12,132.72	12,496.17	+190.17	+1.5%	

(変化幅、%)

国債利回り		過去3か月の推移	7月2日~7月6日		7月6日	前週比	先週の動き
			高値	安値			
国債利回り	日本(10年)		0.035	0.020	0.030	+0.000	米中貿易摩擦をめぐるとの不透明感を背景にしたリスク回避の動きから、国内の10年債利回り(長期金利)は0.02%まで低下。低下し過ぎへの警戒も広がり、以降は0.03%を挟んだ動きの乏しい展開。欧米金利は、米国の通商問題への懸念などから低下。
	米国(10年)		2.882	2.805	2.822	-0.038	
	ドイツ(10年)		0.341	0.282	0.292	-0.010	
	豪州(10年)		2.630	2.574	2.624	-0.007	

(騰落幅、円)

為替(対円)		過去3か月の推移	7月2日~7月6日		7月6日	前週比	先週の動き
			高値	安値			
為替(対円)	ドル		111.19	110.28	110.64	+0.03	米中貿易摩擦への警戒から円買いが優勢になる場面があったものの、追加関税が発動された6日には織り込み済みとして一旦ドル高・円安に動くなど、方向感のない展開。ユーロは、ドイツでメルケル首相と移民反対派の対立が回避されたことなどから買いが優勢。
	ユーロ		129.75	128.42	129.52	+0.76	
	豪ドル		82.14	80.99	81.99	+0.45	
	カナダドル		84.44	83.75	84.19	+0.72	

(騰落幅) (騰落率)

その他		過去3か月の推移	7月2日~7月6日		7月6日	前週比	騰落率	先週の動き
			高値	安値				
その他	東証REIT指数		1,783.34	1,757.98	1,769.74	+5.10	+0.3%	米国が中国に対し追加関税を発動する6日が迫る中、株価は不安定な動きが続いたものの、安定した分配金利回りが期待できるJリートは底堅い動きに。先週末の分配金利回りは4.036%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)。NY原油は反落。
	海外リート指数		233.43	228.55	233.43	+3.12	+1.4%	
	NY原油		75.27	72.14	73.80	-0.35	-0.5%	
	NY金		1,262.40	1,238.80	1,255.80	+1.30	+0.1%	

◀ アジア ▶

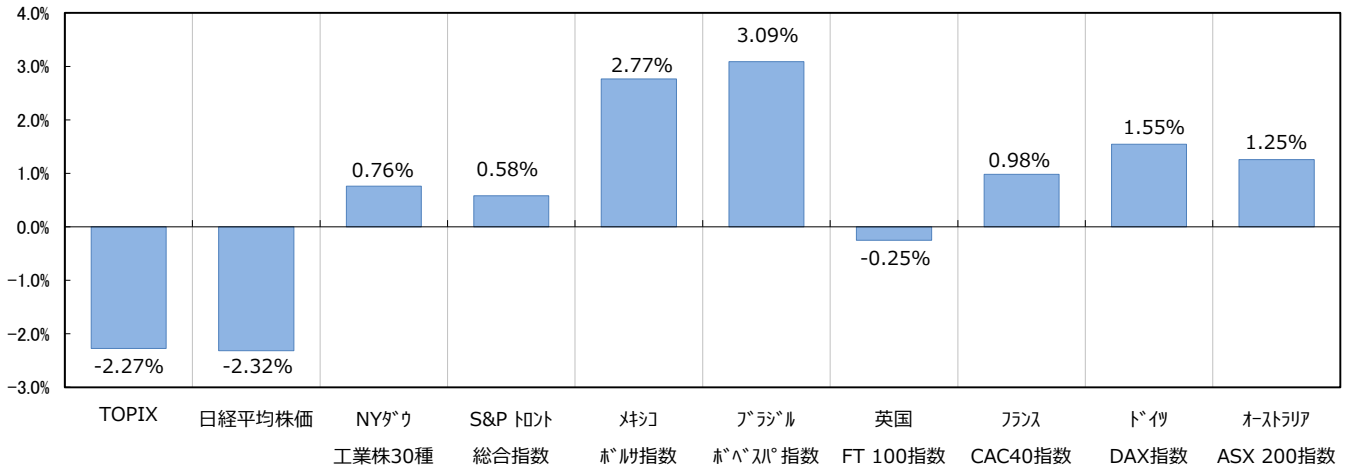
株価	過去3か月の推移	前週比	先週の動き	為替(対円)		
				前週比		
中国	上海総合指数		-3.5%	景気減速懸念などを背景に、7週連続で下落。	人民元	-0.3%
香港	ハンガ指数		-2.2%	米中貿易摩擦の影響が警戒される中、下落。	香港ドル	+0.0%
台湾	加権指数		-2.1%	米中相互の関税引上げに対し慎重姿勢が広がり、下落。	台湾ドル	-0.1%
韓国	総合株価指数		-2.3%	トランプ米政権の保護主義が懸念される中、下落。	韓国ウォン	-0.3%
インド	SENSEX指数		+0.7%	翌週から始まる決算発表への期待などから、上昇。	インドルピー	-0.5%
シンガポール	ST指数		-2.4%	不動産相場の抑制策が発表され、不動産株などが下落。	シンガポールドル	+0.3%
マレーシア	KLCIインデックス		-1.6%	前首相が逮捕されるなど政治混乱が続く中、下落。	マレーシアリンギット	-0.1%
インドネシア	ジャカルタ総合指数		-1.8%	リスク回避姿勢が続き、一時、昨年5月以来の安値へ下落。	インドネシアルピア	-0.8%
タイ	SET指数		+1.2%	3週連続落した後、買戻しが優勢となり、上昇。	タイバーツ	-0.2%
フィリピン	総合指数		-0.1%	インフレ率の高まりが嫌気され、小幅ながら下落。	フィリピンペソ	+0.2%
ベトナム	VN指数		-4.5%	海外投資家の売り越しが続き、4週連続で下落。	ベトナムドン	-0.3%

(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用。海外リートはS&P先進国REIT指数(日本を除く、円ベース)。高値、安値については、海外リートは終値、その他はザラ場ベース。NY原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。NY金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

I. 株価

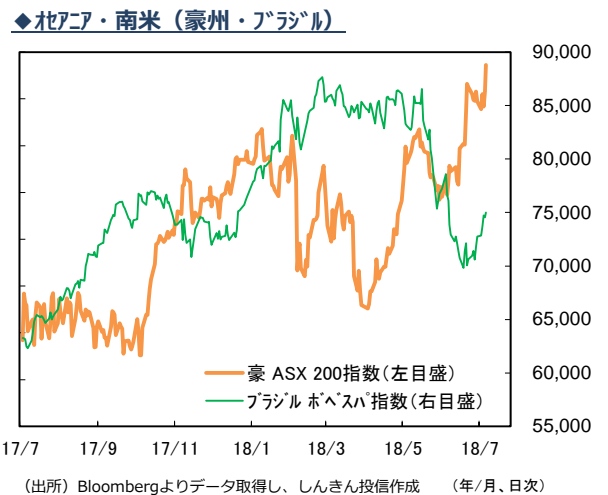
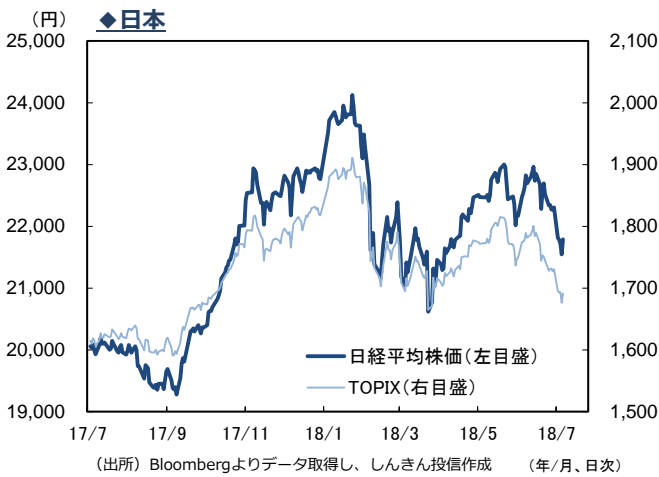
1. 各国の株価指数（騰落率）

騰落率(2018/6/29→2018/7/6)



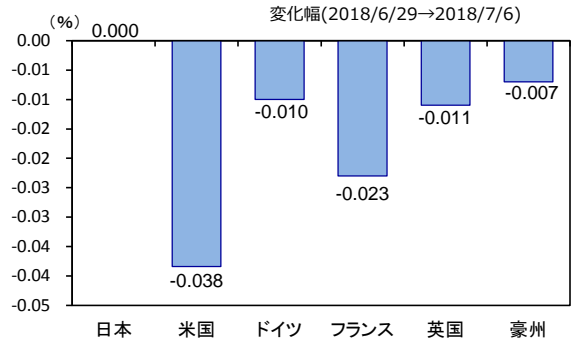
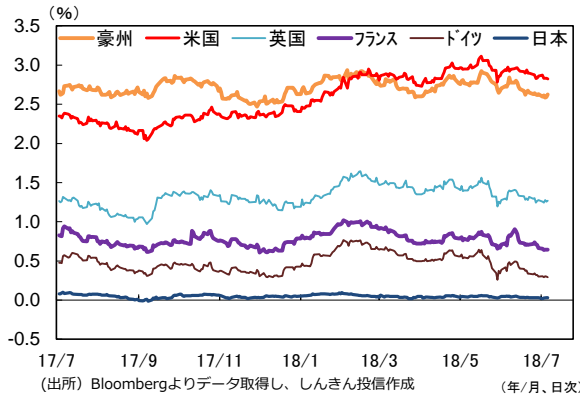
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

2. 各国の株価推移

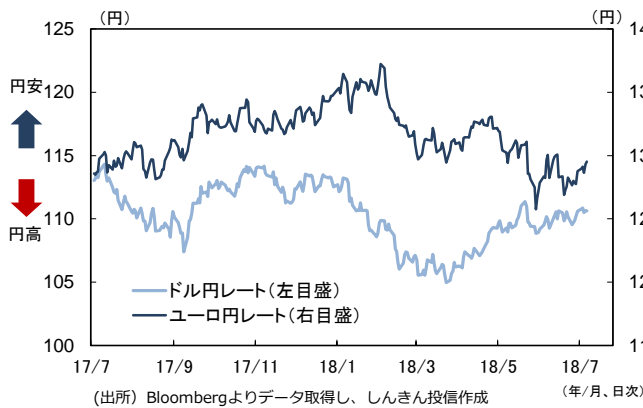


II. 債券・為替

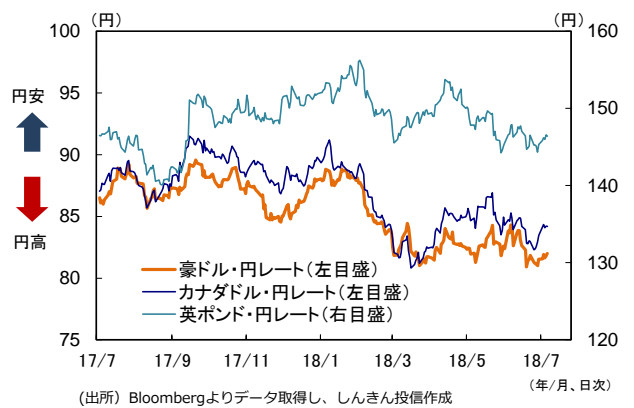
1. 主要国の10年債利回り



2. ドル円、ユーロ円

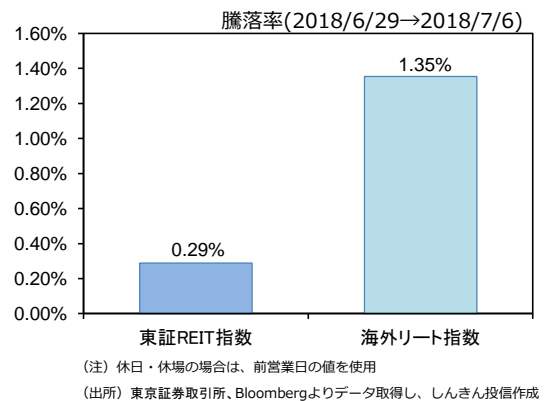
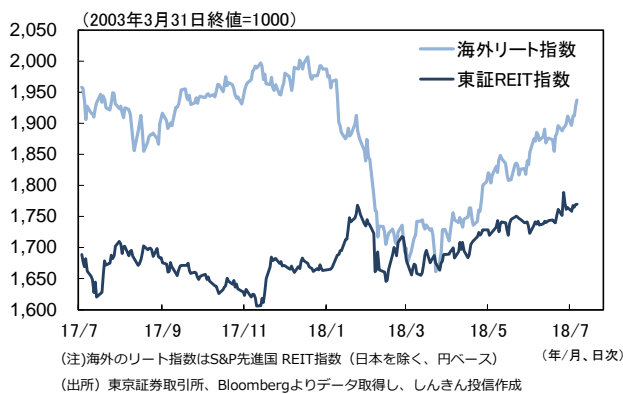


3. 豪ドル・円、英ポンド・円、カナダドル・円

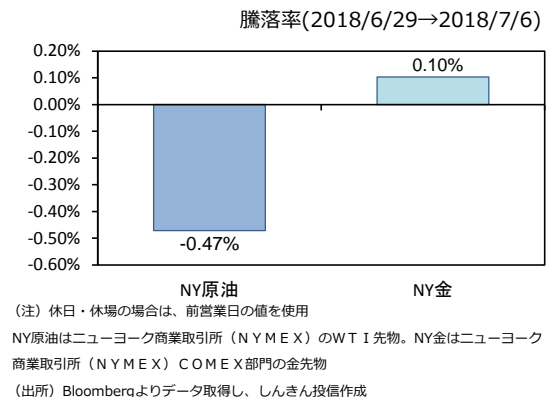


III. リート・商品

1. 日本と海外のリート市場



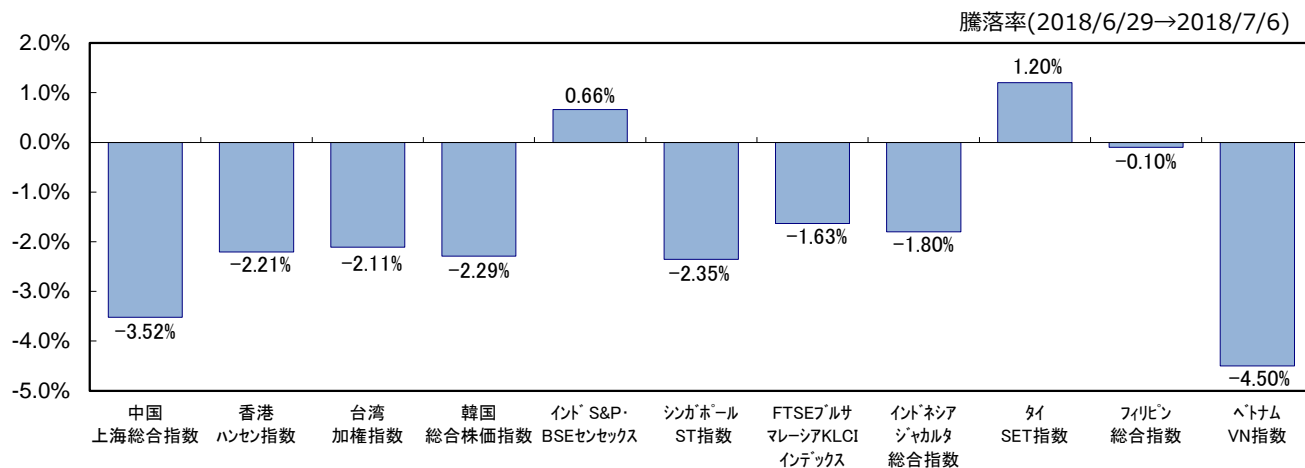
2. 原油、金



※ 最終頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

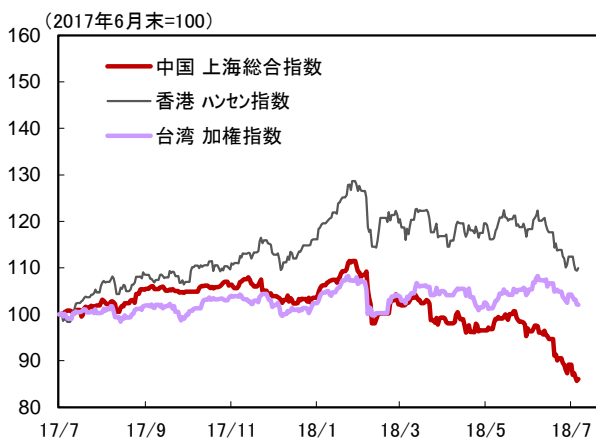
IV. アジア株

1. アジアの株価指数（騰落率）

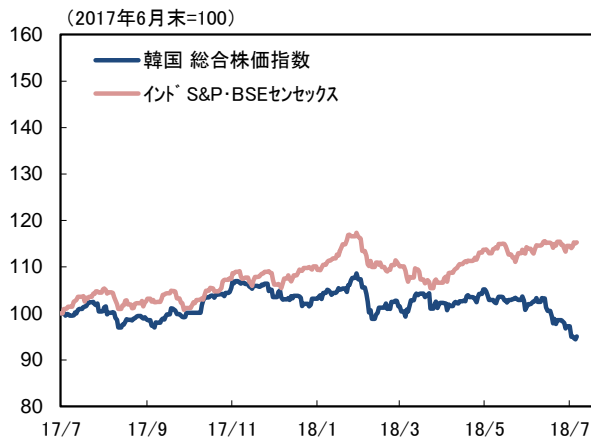


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用。インドネシアは6/11～19まで断食明け大祭のため休場。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

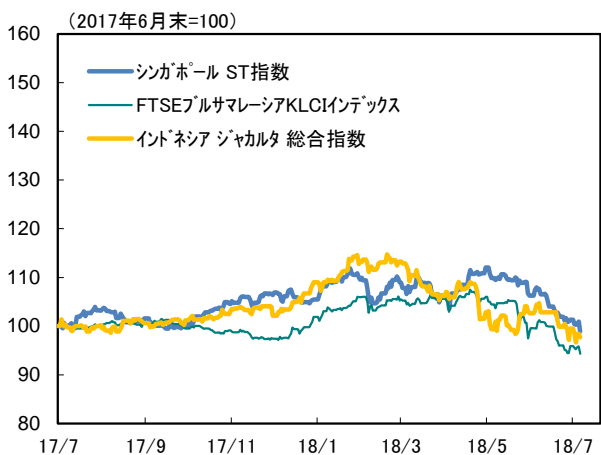
2. アジア株の推移



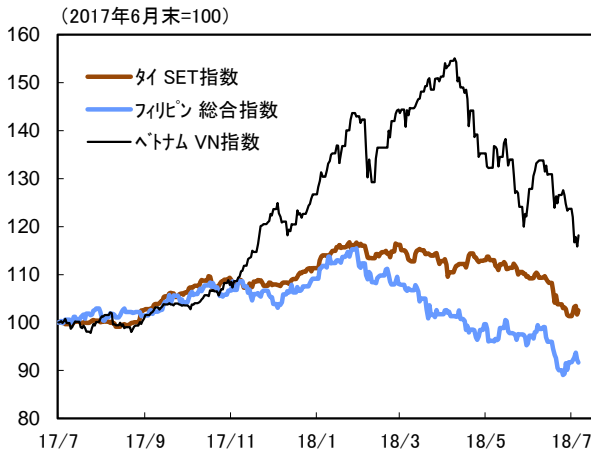
(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

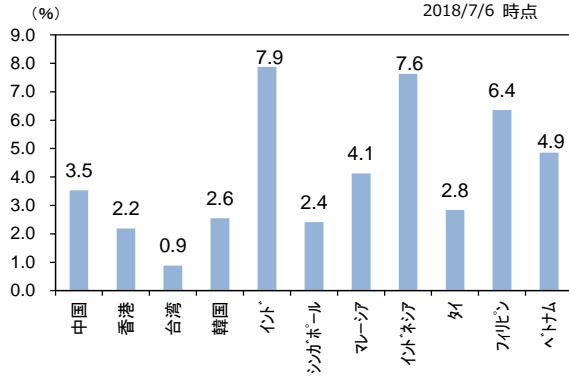


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用 (年/月、日次)
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

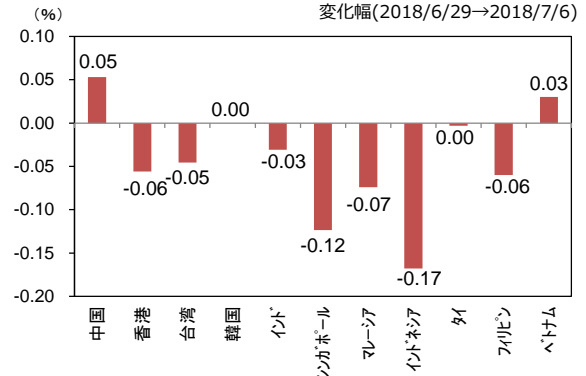
※ 最終頁の「本資料に関してご留意していただきたい事項」を必ずご確認ください。

V. アジア長期金利と政策金利

1. アジアの10年債利回り

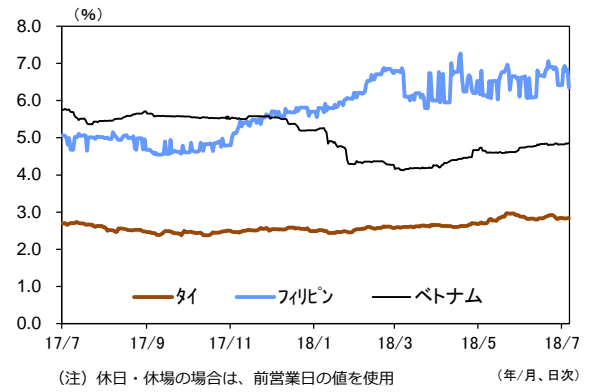
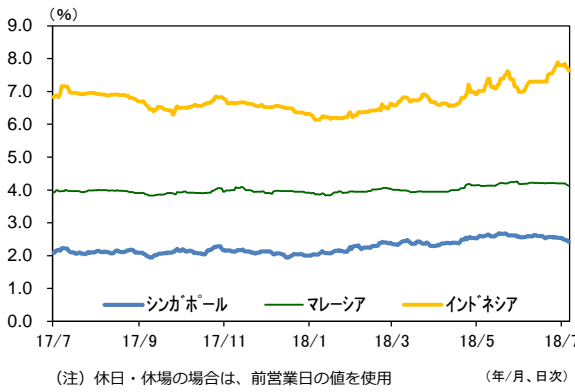
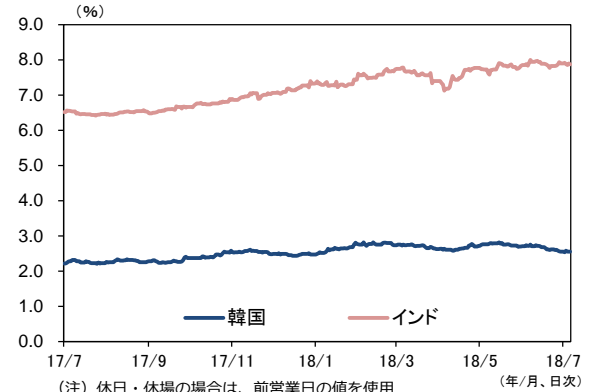
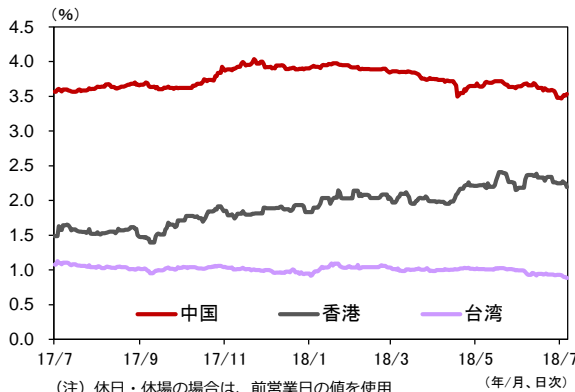


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

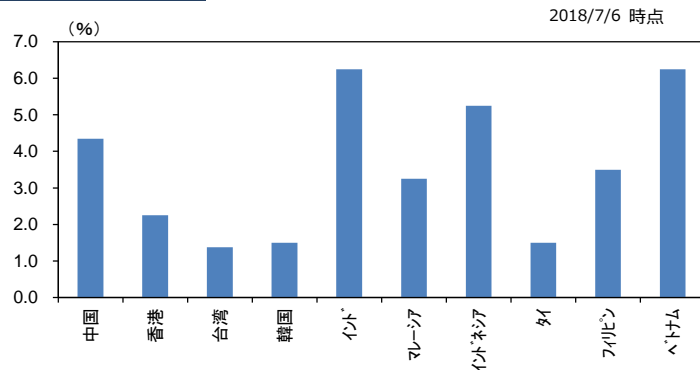


(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

2. アジアの10年債利回りの推移



3. アジアの政策金利



(注) 休日・休場の場合は、前営業日の値を使用
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

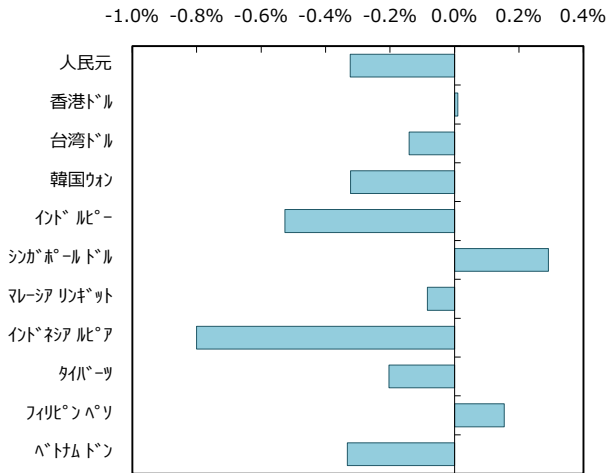
	政策金利 (単位: %)	
	政策金利	(前回)
中国	4.35	(4.60)
香港	2.25	(2.00)
台湾	1.375	(1.500)
韓国	1.50	(1.25)
インド	6.25	(6.00)
マレーシア	3.25	(3.00)
インドネシア	5.25	(4.75)
タイ	1.50	(1.75)
フィリピン	3.50	(3.25)
ベトナム	6.25	(6.50)

(注) 中国は1年物基準貸出金利、ベトナムはリファイナンス金利。シンガポールは外国為替相場を金融政策の手段としており、政策金利はない。

VI. アジア為替 (対円、Bloombergベース)

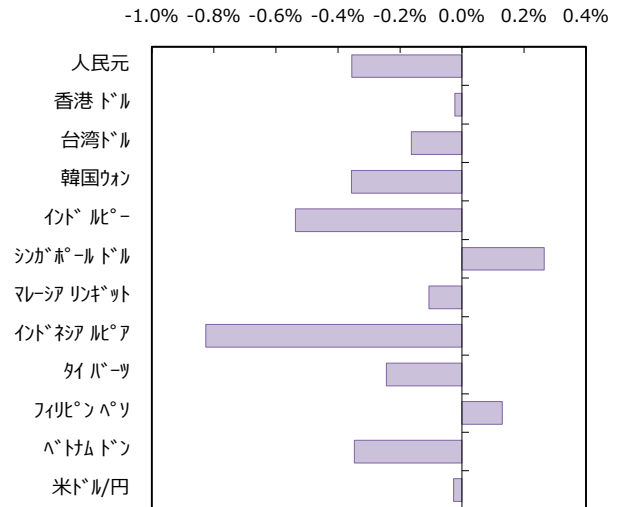
1. 前週比

対円での変化率 (2018/6/29→2018/7/6)



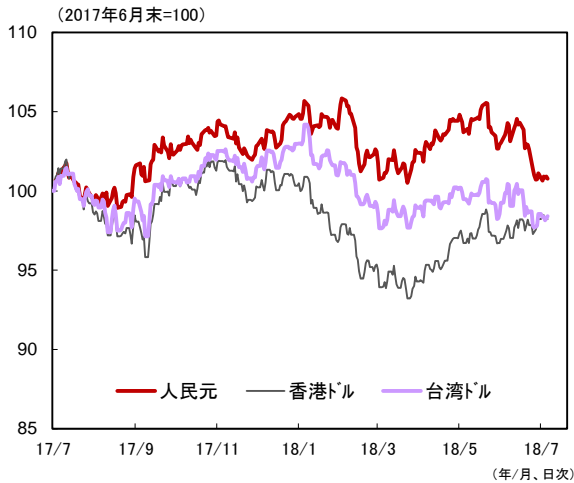
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

対ドルでの変化率 (2018/6/29→2018/7/6)



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

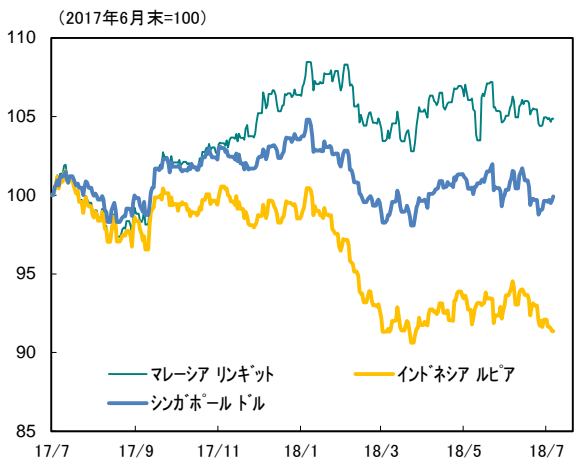
2. アジアの為替の推移 (対円)



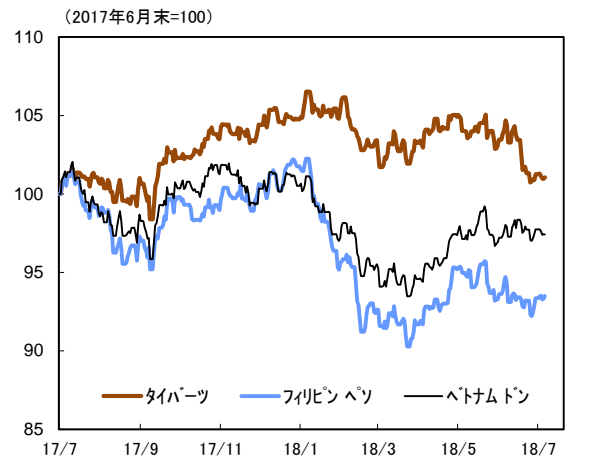
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018.7.9 作成)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。